

## 別表六の二（二十）の記載の仕方

1 この明細書は、連結法人が令和3年改正前の措置法第68条の15の5第3項（中小連結法人が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）又は令和2年改正法第16条の規定による改正前の措置法（以下「令和2年旧措置法」といいます。）第68条の15の5第2項若しくは第3項（中小連結法人が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、この明細書は、適用を受ける各連結法人ごとに作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 「同上のうち特定中小連結親法人等に係る額4」は、令和2年旧措置法第68条の15の5第2項第1号に規定する特定中小連結親法人等が同条第1項に規定する指定事業の用に供した同項に規定する特定経営力

向上設備等の取得価額の合計額を記載します。

3 「翌期繰越額41」の各欄の外書には、令和2年旧措置法第68条の15の8第1項から第5項まで（法人税の額から控除される特別控除額の特例）（別表六の二（三）「㉕」から「㉗」までの各欄に金額の記載がある場合にあっては、令和2年改正法第23条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第25条の4第1項（連結法人の法人税の額から控除される特別控除額の特例）の規定により読み替えて適用される令和2年旧措置法第68条の15の8第1項から第5項まで）の規定の適用を受ける場合に、別表六の二（三）「7」又は別表六の二（三）付表「2」の各欄の金額を記載します。この場合において、「計」及び「合計」の記載に当たっては、その金額を含めて計算します。